

国	<h3>持続化給付金</h3> <p>法人200万円、個人事業主100万円</p> <p>上限額 昨年1年間の売上からの減少分</p> <p>対象 新型コロナウイルス感染症の影響により、1カ月の売上が前年に比べて50%以上減少している事業者 ※申請期限：令和3年1月15日(金)</p> 	<p>持続化給付金事業 コールセンター ☎ 0120-115-570</p>
市	<h3>事業継続支援金</h3> <p>1事業者当たり10万円</p> <p>上限額 昨年1年間の売上からの減少分</p> <p>対象 新型コロナウイルス感染症の影響により、1カ月の売上が前年に比べて30%以上50%未満減少している事業者(国の持続化給付金との併用不可) ※申請期限：令和3年1月29日(金)</p> 	<p>津市商工観光部 経営支援課 ☎ 236-3355</p>
国	<h3>雇用調整助成金（新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例）</h3> <p>休業手当分 ※助成率は企業規模・雇用条件による（中小企業は最大10/10）</p> <p>対象 新型コロナウイルス感染症の影響により1カ月の売上高等が前年に比べて5%以上低下しており、従業員を休業させて休業手当を支払った事業主 ※申請期限：対象となる期間の最終日の翌日から2カ月以内</p> 	<p>学校等休業助成金・支援金、 雇用調整助成金コールセンター ☎ 0120-60-3999 三重県産業支援センターよろず支援 拠点雇用関係助成金等相談窓口 ☎ 228-3326</p>
国	<h3>小学校休業等対応助成金</h3> <p>賃金相当額 1日当たり上限8,330円(令和2年4月1日以降の休暇は上限1万5,000円)</p> <p>対象 新型コロナウイルス感染症に関する対応として、小学校等が臨時休業した場合に、その小学校等に通う子どもの保護者に有給休暇(労働基準法上の年次有給休暇を除く)を取得させた事業主(令和2年2月27日～9月30日に取得した有給休暇が対象) ※申請期限：令和2年12月28日(月)</p> 	<p>学校等休業助成金・支援金、 雇用調整助成金コールセンター ☎ 0120-60-3999</p>
国	<h3>小学校休業等対応支援金</h3> <p>1日当たり定額4,100円(令和2年4月1日以降の休暇は定額7,500円)</p> <p>対象 フリーランスとして働いており、新型コロナウイルス感染症の影響により、小学校等が臨時休業した場合に、子どもの世話をするために契約した仕事ができなくなった方(令和2年2月27日～9月30日が対象) ※申請期限：令和2年12月28日(月)</p> 	
国	<h3>新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置による休暇取得支援助成金</h3> <p>従業員1人当たり25万円(休暇取得計5日以上20日未満、以降20日ごとに15万円加算)</p> <p>上限額 100万円 ※1事業所当たり20人まで</p> <p>対象 新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置として休業が必要とされた妊娠中の従業員のために、令和2年5月7日～9月30日に有給の休暇制度を設け、令和3年1月31日までにその休暇を取得させた事業主 ※申請期限：令和3年2月28日(日)</p> 	<p>三重労働局雇用環境・均等室 ☎ 261-2978</p>
国	<h3>両立支援等助成金（介護離職防止支援コース（新型コロナウイルス感染症対応特例））</h3> <p>従業員1人当たり20万円(休暇取得計5日以上10日未満)、35万円(休暇取得計10日以上) ※1企業当たり5人まで</p> <p>対象 新型コロナウイルス感染症の影響により家族の介護を行う必要がある従業員のために有給の休暇制度を設け、令和2年4月1日～令和3年3月31日にその休暇を取得させた中小企業 ※申請期限：条件を満たした翌日から2カ月以内</p> 	
国	<h3>I T 導入補助金</h3> <p>通常枠 上限額 30～450万円 補助率 1/2 特別枠 上限額 30～450万円 補助率 2/3または3/4</p> <p>対象 I T ツール導入による業務効率化等に取り組む中小企業・小規模事業者 ※特別枠…新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるために前向きな投資を行う事業者を支援</p> 	<p>サービス等生産性向上 I T 導入支援事業 コールセンター ☎ 0570-666-424</p>